

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年8月12日
【四半期会計期間】 第86期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】 蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】 JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 眞壁 八郎
【本店の所在の場所】 東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】 042(661)3071
【事務連絡者氏名】 経理部長 岡部 知彦
【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】 042(661)3071
【事務連絡者氏名】 経理部長 岡部 知彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	8,863	8,594	36,094
経常利益(百万円)	520	292	1,592
四半期(当期)純利益 (百万円)	342	142	799
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	190	0	490
純資産額(百万円)	13,435	14,095	14,116
総資産額(百万円)	50,070	49,687	49,090
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	1.77	0.74	4.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.8	27.4	27.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第85期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、アジア地域では中国を中心に景気拡大の傾向が継続しましたが、米国経済は景気回復基調にあるものの、失業率の高止まりから弱含みで推移しました。欧州においても一部の国で財政状況が悪化するなど、国ごとの経済回復にばらつきが見られました。

わが国経済においても、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動や個人消費が落ち込む中、徐々に持ち直しの動きが見られたものの、低調に推移しました。

こうした中、ジャノメグループは2013年3月期までの中期経営計画「JANOME EVOLUTION 2012」のもと、収益構造の維持・強化を図りつつ、成長が期待できる海外ミシン市場と産業機器事業へ経営資源を重点的に投入し、収益重視のグループ経営と企業力の強化を図っております。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

家庭用機器事業においては、新興国市場開拓への注力等により、当第1四半期の家庭用ミシンの売上台数は約44万台（前年同四半期比約5万台増）となったものの、円高による影響を受け、売上高は6,949百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は台湾元高による原価率の上昇に加え、前年同期に市場投入し、収益面の貢献が大きかった新機種の需要が平準化したこと等により、223百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

産業機器事業においては、卓上ロボット・エレクトロプレスの販売は、アジア市場での販売拡大に注力するなど積極的な販売活動により順調に推移しましたが、ダイカスト部品他の受注については、東日本大震災後の自動車関連を始めとする国内企業の生産調整の影響により、売上高は993百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は114百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

ITソフト開発を含むその他事業の売上高は、国内企業のIT関連投資の抑制が続き、651百万円（前年同四半期比11.7%減）となり、営業損失は7百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

これらの結果、当第1四半期の総売上高は8,594百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は319百万円（前年同四半期比41.1%減）、経常利益は292百万円（前年同四半期比43.9%減）、四半期純利益は142百万円（前年同四半期比58.4%減）となりました。

財政の状態は、次のとおりであります。

当第1四半期末の総資産は49,687百万円（前連結会計年度末比596百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産がたな卸資産の増加等により20,122百万円（前連結会計年度末比737百万円増）となりました。固定資産は減価償却による減少等により29,564百万円（前連結会計年度末比140百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が短期借入金、未払費用等の増加により18,346百万円（前連結会計年度末比1,408百万円増）となり、固定負債は長期借入金等の減少により17,245百万円（前連結会計年度末比790百万円減）となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少等により14,095百万円（前連結会計年度末比21百万円減）

となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、251百万円であります。
なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日	-	195,214	-	11,372	-	823

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,892,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,187,000	193,187	-
単元未満株式	普通株式 135,448	-	-
発行済株式総数	195,214,448	-	-
総株主の議決権	-	193,187	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権個数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町 1463番地	1,892,000	-	1,892,000	0.96
計	-	1,892,000	-	1,892,000	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,442	7,643
受取手形及び売掛金	5,589	5,655
商品及び製品	3,401	3,468
仕掛品	469	597
原材料及び貯蔵品	1,643	1,919
その他	954	953
貸倒引当金	114	115
流動資産合計	19,385	20,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,778	6,673
土地	15,886	15,863
その他(純額)	2,120	2,090
有形固定資産合計	24,785	24,628
無形固定資産		
のれん	833	792
その他	876	936
無形固定資産合計	1,709	1,728
投資その他の資産	3,209	3,207
固定資産合計	29,704	29,564
資産合計	49,090	49,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902	3,180
短期借入金	11,081	12,023
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	252	158
賞与引当金	412	198
その他	2,228	2,725
流動負債合計	16,937	18,346
固定負債		
長期借入金	8,017	7,227
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,057
退職給付引当金	4,255	4,280
その他	702	679
固定負債合計	18,036	17,245
負債合計	34,973	35,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	2,174	2,026
自己株式	325	325
株主資本合計	9,697	9,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	4
繰延ヘッジ損益	17	18
土地再評価差額金	5,964	5,959
為替換算調整勘定	2,061	2,167
その他の包括利益累計額合計	3,905	3,768
少数株主持分	514	481
純資産合計	14,116	14,095
負債純資産合計	49,090	49,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,863	8,594
売上原価	4,958	4,995
売上総利益	3,904	3,598
販売費及び一般管理費	3,361	3,278
営業利益	543	319
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	15	16
為替差益	12	39
受取和解金	67	-
その他	40	30
営業外収益合計	140	92
営業外費用		
支払利息	118	102
その他	44	17
営業外費用合計	163	119
経常利益	520	292
特別利益		
固定資産売却益	106	1
特別利益合計	106	1
特別損失		
固定資産除売却損	14	10
環境対策引当金繰入額	16	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	-
特別損失合計	86	10
税金等調整前四半期純利益	541	283
法人税、住民税及び事業税	115	99
法人税等調整額	86	32
法人税等合計	201	131
少数株主損益調整前四半期純利益	339	151
少数株主利益又は少数株主損失()	2	9
四半期純利益	342	142

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339	151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	24
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	518	127
その他の包括利益合計	530	152
四半期包括利益	190	0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	11
少数株主に係る四半期包括利益	33	12

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	121百万円	118百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	230百万円	231百万円
のれんの償却額	41	41

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,090	1,035	8,125	737	8,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	226	236	212	449
計	7,100	1,262	8,362	949	9,312
セグメント利益又は損失 ()	411	142	553	8	544

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	553
「その他」の区分の損失()	8
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	543

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,949	993	7,942	651	8,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	285	294	255	549
計	6,958	1,279	8,237	906	9,143
セグメント利益又は損失 ()	223	114	338	7	330

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	338
「その他」の区分の損失()	7
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業利益	319

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円77銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	342	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	342	142
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,322	193,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

蛇の目マシン工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目マシン工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目マシン工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。